

## 高度経済成長で変容する消費生活と消費者行政の芽吹き

高度経済成長政策が大きく展開されるなか、家電製品の普及など、国民生活の近代化も急速に進められました。その反面、企業では大量生産・大量販売のための設備投資に対する管理が間に合わず、食品への有害物質の混入や欠陥商品問題、深刻な公害問題が頻発するようになり、大きな社会問題となっていきます。しかも物価上昇で消費生活はさらに厳しくなっていきます。

そこで、60年に開催した全国消費者大会では、大平正芳官房長官をはじめ、各省庁・公正取引委員会の出席を得て物価問題をめぐる公開質問会を実施しています。また、公共料金値上げ・ガソリン税・固定資産税・間接税などの政策が次々出される中、61年には農協・全国小売商連合会・新産別・地婦連の参加を得て、公共料金値上げ反対懇談会を開催。さらに主婦連・地婦連・婦人有権者同盟・YWCA・日生協・全国未亡人団体協議会が経済企画庁長官との会見や池田総理への申し入れも行っていきます。

こうした消費者運動が社会的な影響力を持っていく一方で、政府は近代化を推進するための産業政策を打ち出すと同時に、アメリカの消費者行政推進の影響も受けながら、消費者保護の内容を含んだ政策づくりにも取り組みます。例えば、61年に東京都に消費者経済課が、64年に経済企画庁に国民生活局が設置されるなど、日本の消費者政策・行政の芽吹きの時期といえます。ただし、当時の全国消団連は物価問題が中心テーマだったため、アメリカの最新の消費者運動の情報などを得ながらも、生活上の課題や要求にうまくは応えられず、また政策提示についても十分に対応できませんでした。

全国消団連のあゆみ		社会の動き
4月 幹事会で新聞代値上げ反対運動を総括し、全国消団連は共同調査研究の場とすることを確認 10月 全国消費者大会	↓ 1960	3月 IOCU(現CI・国際消費者機構)発足 8月 薬事法公布 8月 主婦連「うそつき缶詰追放」公開研究会を開催
3月 「物価・家計実態調査委員会」を設置 5月 小児マヒ生ワクチン要求国民集会 公共料金値上げ反対集会	↓ 1961	7月 小児マヒ流行でソ連の生ワクチン使用開始 7月 割賦販売法公布 9月 日本消費者協会発足
1月 物価値上げ反対中央集会 4月 物価問題資料集発行 10月 物価値上げに反対する中央婦人大会	↓ 1962	3月 ケネディ米大統領「消費者の4つの権利」を宣言 5月 サリドマイド事件発生 5月 景品表示法公布
11月 重税と物価高に反対する中央国民集会	↓ 1963	11月 ケネディ米大統領暗殺
11月 第1次全国消費者大会を開催 大会実行委員会を69年秋まで5年間存続することを確認	↓ 1964	4月 日本がOECDに正式加盟/海外旅行の自由化 10月 東京オリンピック

### 力を合わせ社会を変えてきた消費者運動

COLUMN

1948年主婦連合会設立の時から、奥むめお初代会長のもとで消費者運動に関わってきました。当時は「消費者」ということばは一般的でなく、56年に全国消団連ができて、広く使われるようになりました。戦後初めて女性に被選挙権が認められ、参議院議員となった奥会長は「台所の声を政治に」をスローガンに活動していました。生活は政治であり、政治は生活に直結しています。消費者が、政治のよしあし、批判や希望を語るのには自然なことです。



主婦連合会参与  
清水鳩子

公共料金値上げ反対運動、カラーTV買い控え運動、再販廃止運動、灯油裁判、ジュース裁判、欠陥商品110番、PL法制定運動など、全国消団連や多くの消費者団体、人々と力を合わせて様々な運動に取り組んできました。そして今、一つ一つの団体が専門性を持ち、その時々課題に合わせて柔軟にネットワークを組み、運動していくことが一番大切なことだと思っています。

(聞き手・構成: 50周年記念誌作成WG)

